



今年の差別ゼロデー（3月1日）に際し、UNAIDSは「SAVE LIVES: DECRIMINALISE（非犯罪化が命を救う）」をテーマに掲げました。非犯罪化を進めることがどうしてキーポピュレーションの人たちやHIV陽性者の命を救うのか、そしてエイズの世界的大流行（パンデミック）終結を促すことになるのかを強調するためです。

キーポピュレーションの人たちやHIV陽性者を刑事罰の対象とすることは、人権を侵害し、この人たちが直面するスティグマに拍車をかけ、健康を守るために必要な支援やサービスを妨げることで、人びとを危険にさらすのです。

HIV対策を妨げ、キーポピュレーションを置き去りにしている刑法の撤廃を目指し、世界は2021年に野心的な法律の改革目標を設定しました。非犯罪化がHIV対策の重要な要素であることを認識し、国連加盟国は対策を妨げる懲罰的な法律や政策環境を有する国を2025年までに、世界全体で10%未満に減らすことを約束したのです。

心強い改革の動きもいくつか実現しています。それでも世界全体でみると、現状はターゲットの達成にはほど遠い状態です。UNAIDSによると、今日でもなお、HIVの曝露・感染非開示・感染に対し、明示的に犯罪と規定しているか、別の方法で刑事訴追可能な国が134カ国；トランスジェンダーの人たちを犯罪者とみなし、起訴する国が20カ国；セックスワークを何らかのかたちで犯罪とする国が153カ国；合意に基づく同性間の性行為を犯罪とする国が67カ国もあります。さらに、いまだ48カ国がHIV陽性者の自国への入国を制限し、53カ国は結婚証明書や特定の職業に就く際にHIV検査を義務付けていると報告しています。また、青少年がHIV検査を受けるには親の同意を必要とすると報告している国は106カ国もあるのです。

犯罪化は、差別を助長し、構造的な不平等を温存します。人びとは健康で充実した生活を送れなくなってしまうのです。そして、エイズ終結を遅らせるのです。

命を救うためには、犯罪化に終止符を打たなければなりません。

犯罪化についていえば、社会から排除されがちなグループは、HIVのリスクが高いことで犯罪化の対象とされているわけではありません。むしろ、犯罪化の対象になっているからHIVのリスクが高まるのです。脆弱性を高めているのは、犯罪化の方なのです。



ソーシャルメディア素材

差別ゼロデー2023キャンペーンのカード、ポスターをダウンロードできます。



日本語仮訳：公益財団法人エイズ予防財団